新緑の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には、恙なくお過ごしのこととご拝察を申し上げます。

河野知事も宮崎県独自の「戒厳令」を発令致しましたが、県内感染者数はなかなか減少に転ぜず、いわゆる接待を伴う飲食店等からのクラスター発生に手を焼いているようです。

また頼みの綱のワクチン接種も思うように捗らず、摂取率が国民の 6 割に達した国などと比較された場合、確かに 4%の摂取率に留まる日本は、周回遅れと批判されても致仕方ありません。

中国は言うに及ばず、米国も 600 兆円ものコロナ対策予算を投じて景気は回復基調となり、株価も金余りに乗じて空前の高値を付けているようですが、我が国のコロナ予算は 35 兆円で効果も限定的なのか、昨年の GDP は統計を取り始めて最悪の減少率との報道も仄聞しています。

しかし国内では悲観的ニュースばかりが溢れる中、米国ブルームバーグ社が行っている 4 月時点の日本は「Covid・レジリエンス・ランキング」では世界第 7 位であり、「当局への信頼が厚い為ロックダウンが不要」、或いは「貧富の差が小さく、自己規制が働く」等の理由で高評価を得ているとの記事を、産経新聞のコラム「正論」の中に見つけました。

因みに同コラムによれば、昨年我が国の貯蓄率は前年の 2.3%から 11.3%に急上昇したようで、特に家計部門における貯蓄額は 36 兆円に膨れあがり、我が国のコロナ対策費とほぼ同額と云うのも摩訶不思議な感じで、会員の皆様も何かお心当たりがあるのではありませんか？(笑)

さて先月の自衛隊関連行事等は全て中止や規模縮小の上部内者のみの開催等で、楽しみにしていた北熊本やえびの駐屯地開設記念行事等は昨年同様欠席となりましたが、東京と大阪では「日本の最後の砦」である自衛隊による集団接種がいよいよ始まり、来年こそは陸海空自衛隊各種行事への参加を是非とも実現して頂きたいものと切望しているところです。

今月も小川先生のメルマガから直近の日米中、そして台湾の安全保障に関する記事を転載しますので、ステイホームの期間を利用して何卒ご一読下さい。

・安保関連法で国を守れると考える愚かさ

これから取り上げるのは『台湾有事』から日本への波及懸念、自衛隊が取り得る行動は複数類型」という見出しの 4 月 18 日の読売新聞の記事ですが、違和感を拭い去ることができないでいます。最も現実離れしていると感じたのは以下の部分です。

「有事が勃発すれば、米軍は台湾防衛のために反撃すると考えられる。この場合、まず想定され

るのは、安保関連法の一つである**重要影響事態法**に基づき、**自衛隊**が米軍に対して行う**燃料補給**などの**後方支援活動**だ。

具体的には、台湾有事が『**放置すれば日本への直接の武力攻撃に至るおそれがある**』など、日本の平和と安全に重要な影響を与える『**重要影響事態**』に該当すると**認定する必要がある**」

これを読むと、台湾への中国の武力攻撃が始まり、日本列島と周辺に展開する米軍が反撃するとき、自衛隊は燃料補給など米軍への後方支援活動をする位置づけになっています。その場合、日本の平和と安全に重要な影響を与える「重要影響事態」に該当すると認定しなければならぬようです。よく考えてください。**現実**に、こんな馬鹿なことが起こりますか。

仮に中国が台湾を航空攻撃したとしましょう。台湾軍は迎え撃ちますし、米軍も加わります。3カ国の**航空機による戦い**は**日本との国境などお構いなし**に展開されることとなります。日本の国境だから侵入しないように U ターンするという事はないのです。台湾をめぐる空の戦いは、あっという間に**沖縄本島あたりまで及んでくると考えなければなりません**。

台湾をめぐる戦いが始まるときには、その兆候をもとに**航空自衛隊**の戦闘機も国境線近くの上空で**戦闘空中哨戒 (CAP)**を行っているはずで、そして、戦闘状態で**中国機が国境を越えてきたら日本の防衛のために中国機を撃退**することになります。平和なときの**対領空侵犯措置**のように、警告して退去を求めるといったことはありません。

場合によっては、**中国機を追撃する航空自衛隊機が台湾の中部から南部くらいまで入ってしまう**こともあり得るのです。ジェット機が音の速さのマッハ 1 で飛ぶときの距離は 1 分間に約 18 キロ。戦闘状態ではその半分以下のスピードですが、それでも気がついたら自衛隊機は台湾上空、中国機も沖縄上空まで飛ぶということは理解しておかなければなりません。

台湾と尖閣諸島などを射程圏内に収める**中国の地对空ミサイルシステム S-400**の移動式発射装置**に対する米軍の攻撃**も行われるでしょう。「自衛隊は燃料補給など米軍への後方支援活動をする位置づけ」などということもあり得ないのです。**燃料補給も、戦闘状態**の中で行う活動になってくるのです。

読売の記事は、「事態がさらに悪化した場合、限定的な集団的自衛権に基づいて武力行使による反撃ができる『存立危機事態』に該当する可能性もある。これも安保関連法で可能になった」としていますが、台湾有事などの戦争状態にはそんな段階は存在しないのです。いきなり「武力攻撃事態」なのです。旧ソ連軍の北海道北部への本格的な軍事侵攻のレベルなら、その準備に6カ月ほどを要し、事前に兆候を察知できましたが、そんな時代ではないのです。

こんな現実を無視した「重要影響事態」「存立危機事態」が安保関連法として国会を通過したのは、これを書いた官僚も、審議した国会議員も、専門的に評価する立場の学者も、そして報道するマスコミも、軍事の現実についてまったく無知だからにほかなりません。

戦争が始まっているのをよそに、「これは『重要影響事態』だろうか、いや『存立危機事態』に該当するとした方が正しい」と議論する国会議員の姿など、想像したくもありません。

この編集後記では、わかりやすいように台湾への航空攻撃を例に挙げましたが、現実には可能性は高くありません。福建省に1500基以上が展開する短距離弾道ミサイルによる台湾の重要目標に対する斬首戦も同様です。むしろ、台湾で騒擾事態を引き起こして、その混乱に乗じて親中派による傀儡政権を樹立する方が、リアリティがあります。

先進国の中で、日本のコロナ対策だけが後手に回っている根底には、国家国民の危機についても絵空事の言葉の遊びで済ましてしまうような思考回路の存在があります。もっとリアリズムを重視した考え方に変えていかないと、日本は衰退を免れないでしょう。 (小川和久)

さすが元自衛官、小川先生の国防に関するリアリティに富んだ鋭い指摘を受けて国会議員やマスコミ関係者及び我々国民も、いま真剣に日本の将来像を議論せぬと本当に未来は見えず、勃興する中国に併呑されてしまう悪夢が、現実となる日が近づいているのかも知れません。

日本国民ならそんな事態を望む人は誰一人として居ないはずで、それを避ける一番現実的な国内手順の1丁目1番地が「憲法改正」による「自衛隊及び緊急事態条項の明記」であり、与野党合意の上、今国会で憲法審査会が動き始めたことは、大きな一歩だろうと考える次第です。

我が青年部会「前期高齢者」支部会員の皆様には早めのワクチン接種をお勧め致します(^;)

令和3年6月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦